

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田忠幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル)

【電話番号】 06(6311)1361番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 神田忠幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	45,809,201	49,056,694	15,995,361	17,065,094	62,122,283
経常利益 (百万円)	2,764,205	3,805,703	1,164,441	1,518,791	3,703,308
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,491,177	2,221,683	646,944	840,240	2,063,784
純資産額 (百万円)			33,503,499	35,197,809	33,871,560
総資産額 (百万円)			57,382,614	60,299,310	57,319,863
1株当たり純資産額 (円)			597.72	628.88	605.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.99	40.28	11.71	15.23	37.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.5	57.5	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,950,864	2,941,910			4,100,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,207,969	94,085			1,401,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,020,248	1,471,012			126,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,202,006	11,641,991	10,263,835
従業員数 (名)			1,396	1,365	1,361

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,365 〔183〕
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しています。

3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	474 〔95〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しています。

3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	2,011,122	
化成品事業	791,139	
合計	2,802,261	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、製造原価であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

受注生産は行なっていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ガス事業	13,293,698	
化成品事業	3,484,966	
その他事業	286,429	
合計	17,065,094	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行が一服するなか、新興国への好調な輸出に支えられ、緩やかな内需回復の動きを見せながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の強化をはかるとともに積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は170億65百万円（前年同期比6.6%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたる経費の削減や合理化に努めました結果、営業利益は13億62百万円（前年同期比31.2%増加）、経常利益は15億18百万円（前年同期比30.4%増加）、四半期純利益は8億40百万円（前年同期比29.8%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における、各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの需要が一部回復するなど明るい兆しが見え始め、緩やかな景気回復基調を維持しながら推移いたしました。

ガス事業では容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

当社主力製品である「溶解アセチレン」は、造船が修繕船の減少により低迷しましたが、新規需要先の開拓及び建設土木等仕向先業界全般にわたり緩やかな回復傾向がみられ売上高は前年同期を上回りました。

「その他工業ガス等」は、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機、半導体向市況の回復により、それぞれ売上高は前年同期を上回りました。

また、LPガス等の石油系ガスは需要が減少したものの輸入価格の上昇に伴ない、売上高は前年同期を上回りました。

「溶接溶断関連機器」は、一部設備投資の回復やスポット需要が寄与し、また、溶接棒等の消耗品関係が需要の回復により増加し、売上高は前年同期を上回りました。

「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの回復により中容器は若干回復し、また特殊容器の需要が伸長し売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、ガス事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は132億93百万円、営業利益は13億54百万円となりました。

化成事業

化成事業を取り巻く環境は、自動車、電機、家庭紙などの需要が緩やかな回復基調にあるものの、未だ厳しい状況が続くなか、化成事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

「接着剤」は、ペガールが生活に密着した製品の開発を行ない、紙加工用、粘着用に需要を伸ばし、また塗料用は、新規需要先の開拓により販売が増加しました。国内向けシアノンが、自動車関係の回復と好調な弱電関係を背景に需要が増加し、海外向けシアノンが、円高の影響を受けたものの拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

「塗料」は、住宅着工件数の増加もあり遮熱塗料クールトップ、防水保護塗料HPトップ、その他建築向け塗料などの販売が増加し、売上高はほぼ前年同期を上回りました。

これらの結果、化成事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は34億84百万円、営業利益は2億12百万円となりました。

その他事業

その他事業は、LSIカードが鉄道、産業機械向け需要の回復と新興国向けの容器等のスポット需要が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、その他事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2億86百万円、営業利益は54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加して602億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億18百万円増加して360億82百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない現金及び預金が13億57百万円及び売上債権が29億72百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少して242億16百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加したものの、有形固定資産が6億81百万円及び投資有価証券が5億62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加して251億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億34百万円増加して223億56百万円となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少したものの、仕入債務が28億86百万円増加したこと及び長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億80百万円減少して27億45百万円となりました。これは主に、長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億26百万円増加して351億97百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少したものの、利益剰余金が15億59百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、116億41百万円となり、前四半期連結会計期間末と比べ4億75百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、9億75百万円(前年同期比53.2%増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が18億58百万円及び法人税等の支払額が7億58百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が14億40百万円、減価償却費が3億83百万円及び仕入債務の増加額が19億48百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円(前年同期比64.4%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億31百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億68百万円(前年は4億70百万円の収入)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払が3億31百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		55,577		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,528,000	54,528	
単元未満株式	普通株式 549,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,528	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 890株
 相互保有株式 スズカファイン(株) 231株
 スズカファイン(株) 330株(こうあつ共栄会名義)
 スズカケミー(株) 560株
 名岐溶材(株) 797株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区堂山町1-5	410,000		410,000	0.73
(相互保有株式) スズカファイン株式会社	三重県四日市市塩浜町1	5,000	35,000	40,000	0.07
スズカケミー株式会社	佐倉市石川熊野堂620-1	43,000		43,000	0.07
名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	6,000	7,000	0.01
計		459,000	41,000	500,000	0.89

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区堂山町

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	568	536	522	537	506	527	498	475	507
最低(円)	521	468	460	470	470	482	439	408	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,656,992	10,299,835
受取手形及び売掛金	² 21,195,621	18,223,006
商品及び製品	1,658,424	1,702,095
仕掛品	317,951	297,869
原材料及び貯蔵品	617,462	629,496
繰延税金資産	425,624	635,742
その他	343,121	285,254
貸倒引当金	132,771	109,650
流動資産合計	36,082,427	31,963,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,202,194	¹ 4,450,971
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 2,029,876	¹ 2,394,249
土地	9,824,170	9,821,618
建設仮勘定	18,281	6,022
その他(純額)	¹ 690,405	¹ 773,655
有形固定資産合計	16,764,927	17,446,517
無形固定資産		
のれん	36,740	37,065
その他	267,652	299,542
無形固定資産合計	304,392	336,608
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768,971	6,331,152
繰延税金資産	519,529	343,423
その他	1,001,718	1,035,724
貸倒引当金	142,655	137,213
投資その他の資産合計	7,147,563	7,573,087
固定資産合計	24,216,883	25,356,213
資産合計	60,299,310	57,319,863

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,249,846	12,363,465
短期借入金	2,751,000	3,552,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-
未払法人税等	575,325	671,910
賞与引当金	455,363	931,624
その他	1,324,470	1,202,821
流動負債合計	22,356,006	18,721,823
固定負債		
長期借入金	1,000,000	3,000,000
退職給付引当金	419,758	486,216
役員退職慰労引当金	549,264	499,524
繰延税金負債	412,802	448,155
負ののれん	9,344	24,311
その他	354,325	268,271
固定負債合計	2,745,494	4,726,479
負債合計	25,101,501	23,448,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,745,151	2,745,187
利益剰余金	28,527,100	26,967,448
自己株式	216,031	210,563
株主資本合計	33,941,230	32,387,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,551	988,108
評価・換算差額等合計	739,551	988,108
少数株主持分	517,027	496,370
純資産合計	35,197,809	33,871,560
負債純資産合計	60,299,310	57,319,863

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,809,201	49,056,694
売上原価	33,909,757	36,114,174
売上総利益	11,899,444	12,942,519
営業収入	250,731	239,280
営業総利益	12,150,176	13,181,800
販売費及び一般管理費	1 9,797,931	1 9,849,661
営業利益	2,352,244	3,332,138
営業外収益		
受取利息	9,041	5,852
受取配当金	94,133	118,737
受取手数料	61,338	75,570
負ののれん償却額	21,562	14,967
持分法による投資利益	53,160	78,988
その他	360,104	310,357
営業外収益合計	599,341	604,474
営業外費用		
支払利息	74,306	67,077
手形売却損	1,816	-
その他	111,257	63,832
営業外費用合計	187,380	130,909
経常利益	2,764,205	3,805,703
特別利益		
投資有価証券売却益	-	183,282
特別利益合計	-	183,282
特別損失		
投資有価証券売却損	-	81,112
投資有価証券評価損	-	1,563
ゴルフ会員権評価損	-	14,571
役員退職慰労金	-	9,737
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,801
特別損失合計	-	199,785
税金等調整前四半期純利益	2,764,205	3,789,200
法人税、住民税及び事業税	987,927	1,367,040
法人税等調整額	274,407	171,280
法人税等合計	1,262,334	1,538,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,250,880
少数株主利益	10,693	29,196
四半期純利益	1,491,177	2,221,683

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,995,361	17,065,094
売上原価	11,772,056	12,434,994
売上総利益	4,223,304	4,630,099
営業収入	82,727	77,602
営業総利益	4,306,032	4,707,702
販売費及び一般管理費	1 3,267,312	1 3,344,866
営業利益	1,038,720	1,362,836
営業外収益		
受取利息	2,577	1,939
受取配当金	32,757	36,875
受取手数料	15,339	19,680
負ののれん償却額	4,989	4,989
持分法による投資利益	7,184	30,693
その他	140,860	108,445
営業外収益合計	203,707	202,622
営業外費用		
支払利息	24,534	21,636
手形売却損	609	-
その他	52,842	25,030
営業外費用合計	77,986	46,666
経常利益	1,164,441	1,518,791
特別利益		
投資有価証券評価益	-	3,527
特別利益合計	-	3,527
特別損失		
投資有価証券売却損	-	81,112
ゴルフ会員権評価損	-	650
特別損失合計	-	81,762
税金等調整前四半期純利益	1,164,441	1,440,556
法人税、住民税及び事業税	351,155	373,472
法人税等調整額	151,728	206,551
法人税等合計	502,883	580,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	860,532
少数株主利益	14,613	20,292
四半期純利益	646,944	840,240

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,764,205	3,789,200
減価償却費	1,306,688	1,124,992
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,416	28,564
賞与引当金の増減額（は減少）	599,665	476,261
退職給付引当金の増減額（は減少）	73,530	66,457
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	65,603	49,739
役員賞与引当金の増減額（は減少）	142,700	94,100
受取利息及び受取配当金	103,175	124,590
支払利息	74,306	67,077
持分法による投資損益（は益）	53,160	78,988
投資有価証券売却損益（は益）	-	102,170
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,563
ゴルフ会員権評価損	-	14,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,801
売上債権の増減額（は増加）	76,001	2,993,060
たな卸資産の増減額（は増加）	362,055	35,622
仕入債務の増減額（は減少）	528,841	2,886,381
未払消費税等の増減額（は減少）	58,502	40,753
その他	119,212	133,589
小計	3,748,961	4,329,227
利息及び配当金の受取額	103,175	124,590
利息の支払額	74,306	67,077
法人税等の支払額	1,826,965	1,444,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,864	2,941,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,000	64,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有形固定資産の取得による支出	969,103	389,674
投資有価証券の取得による支出	144,186	60,203
投資有価証券の売却による収入	3,700	374,386
営業譲受による支出	30,022	-
その他の支出	131,227	99,068
その他の収入	41,870	59,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,969	94,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,747,009	801,000
配当金の支払額	720,660	662,670
その他の支出	6,100	7,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,248	1,471,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	1,344
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,764,220	1,378,156
現金及び現金同等物の期首残高	7,437,786	10,263,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,202,006	11,641,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、92,801千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>営業外費用の「手形売却損」は、重要性がないため当第3四半期連結累計期間では、営業外費用の「その他」に含めています。当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「手形売却損」は1,552千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>営業外費用の「手形売却損」は、重要性がないため当第3四半期連結会計期間では、営業外費用の「その他」に含めています。当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「手形売却損」は361千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,499,957千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,994,086千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。	
受取手形 863,651千円	
支払手形 982,611千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 1,499,166 千円	運賃 1,613,063 千円
給料手当 2,822,848 "	給料手当 2,790,101 "
貸倒引当金繰入額 16,046 "	貸倒引当金繰入額 38,067 "
賞与 502,933 "	賞与 511,185 "
賞与引当金繰入額 249,351 "	賞与引当金繰入額 267,815 "
消耗品費 609,987 "	消耗品費 698,572 "
賃借料 601,409 "	賃借料 577,198 "
減価償却費 740,336 "	減価償却費 652,567 "
退職給付費用 100,879 "	退職給付費用 93,118 "
役員退職慰労引当金繰入額 61,396 "	役員退職慰労引当金繰入額 52,544 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 521,651 千円	運賃 559,704 千円
給料手当 931,410 "	給料手当 931,423 "
貸倒引当金繰入額 4,511 "	貸倒引当金繰入額 7,065 "
賞与引当金繰入額 249,351 "	賞与引当金繰入額 267,815 "
消耗品費 211,253 "	消耗品費 251,987 "
賃借料 196,378 "	賃借料 186,806 "
減価償却費 236,211 "	減価償却費 224,311 "
退職給付費用 31,944 "	退職給付費用 29,137 "
役員退職慰労引当金繰入額 12,808 "	役員退職慰労引当金繰入額 13,562 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,217,006千円	現金及び預金 11,656,992千円
預入期間が3か月超の定期預金 15,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 15,000千円
現金及び現金同等物 9,202,006千円	現金及び現金同等物 11,641,991千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,577,526

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	431,323

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,031	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	330,999	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,690,702	3,304,658	15,995,361		15,995,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	67,018	15,709	82,727		82,727
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	12,757,720	3,320,367	16,078,088	()	16,078,088
営業利益	1,051,770	222,436	1,274,207	(235,487)	1,038,720

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等
 (2) 化成品事業...接着剤、塗料等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,288,961	9,520,239	45,809,201		45,809,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
営業収入					
(1) 外部顧客に 対する営業収入	203,051	47,680	250,731		250,731
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高				()	
計	36,492,013	9,567,919	46,059,933	()	46,059,933
営業利益	2,663,506	558,773	3,222,280	(870,035)	2,352,244

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業.....各種高圧ガス(溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等)、各種ガス関連機器(溶接・溶断関連機器)等
 (2) 化成品事業...接着剤、塗料等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,338,514	10,017,081	701,098	49,056,694		49,056,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	204,977	34,303		239,280		239,280
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	38,543,491	10,051,384	701,098	49,295,974		49,295,974
セグメント利益	3,447,303	554,756	112,090	4,114,150	782,012	3,332,138

(注) 1 セグメント利益の調整額 782,012千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,293,698	3,484,966	286,429	17,065,094		17,065,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	66,155	11,446		77,602		77,602
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	13,359,854	3,496,412	286,429	17,142,697		17,142,697
セグメント利益	1,354,410	212,721	54,334	1,621,466	258,630	1,362,836

(注) 1 セグメント利益の調整額 258,630千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 628.88円	1株当たり純資産額 605.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結 会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,197,809	33,871,560
普通株式に係る純資産額(千円)	34,680,781	33,375,189
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	517,027	496,370
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	431	420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,146	55,156

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 40.28円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	1,491,177	2,221,683
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,491,177	2,221,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,233	55,151

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.71円	1株当たり四半期純利益金額	15.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	646,944	840,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	646,944	840,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,230	55,148

(重要な後発事象)

提出会社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、持分法適用会社であるスズカファイン株式会社の株式を追加取得することを決定しました。

これにより、スズカファイン株式会社は、持分法適用会社から連結子会社となることとなりました。また、この異動に伴ない、スズカファイン株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、スズカファイン株式会社は当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 株式追加取得の目的

当社は、スズカファイン株式会社の主要株主として、当社主導の下で同社の事業改革を進めるため、同社の株式を追加取得することを決定しました。

2. スズカファイン株式会社の概要

- (1) 商号 スズカファイン株式会社
- (2) 事業の内容 各種塗料並びにエアゾールの製造販売
- (3) 設立年月日 昭和12年7月28日
- (4) 本店所在地 三重県四日市市塩浜町1番地
- (5) 代表者 取締役社長 継山 干城
- (6) 資本金 4億12百万円
- (7) 発行済株式数 7,243,400株
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 従業員数 172名(平成22年3月31日現在)
- (10) 最近事業年度における業績、総資産及び純資産(平成22年3月期)

純資産額	1,416	百万円
総資産額	6,463	"
売上高	7,863	"
経常利益	131	"
当期純利益	71	"

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況(予定)

- 取得予定株式数 132,300株
- 取得前の所有割合 38.2%
- 取得後の所有割合 40.1%

4. 株式取得予定日 平成23年2月28日

2 【その他】

(中間配当)

平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 330,999千円 |
| 2 1株当たり中間配当金 | 6円 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。